

気候変動問題と

日本の将来



内閣官房参与（気候変動問題担当）

西村 六善

地球の気温が　・七度C上がっただけ

私は外務省の役人ですが、ここ五、六年の間、地球環境、特に温暖化問題の仕事に携わっております。コペンハーゲン会議や、それ以前の問題についても、関心や心配されていたと思います。この機会に、現場で働いている者がどんな意識で問題に対応しているかについて、お話させていただきます。

これは世界的な問題であるだけでなく、歴史的な人類の将来に関わる問題だと思います。大げさと思われながらも知れませんが、決してそうではないのです。今、我々が抱えている問題はレジメ紙では到底語り尽くせない広がりのある難しい問題です。

その生じている所以は何故こうなつたかです。気候や温度が安定していた時代、約一五　年前、産業革命が始まる前の地球の気候からは、想像いただけないと思いますが、地球の気温がたつた　・七度C上がっただけで、今日我々が抱える多くの問題が生じたのです。

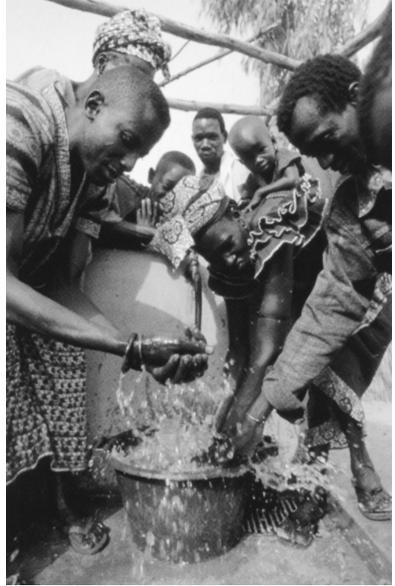
いろいろなことが起こって相当深刻ですが、皆様

はお気づきにならない可能性があります。日本は地理的にちょうど良い気候帯に位置しており、気候変動の影響を強く被っていないのです。

しかし、現実には、日本全体を覆う大きなことが起こっていないくても、各地には深刻なことが次から次へと散発的に起こり始めています。

特に南の九州や四国では起つています。沖縄でも信じられない、昔はとても存在しなかつた病原体を媒介とする蚊が次第に北上しています。あらゆる昆虫や生物など、我々が今まで知らない病原体が北上しています。あるいは農業生産は今までとは違つたパターンが次第にできています。例えば、九州でも良いお米は次第にとれなくなる難しい問題が生じるなど、そんなことがたくさんあります。私は北海道出身ですが、青森県のリング農家は良いリングを青森でなく北海道へ行かないと生産できないことが起こり始めています。

これらのことは、当事者にはすごく深刻ですが、日本は経済的、技術的に力があるので、それらの困難に対抗できると、いろんな面で政府も地方自治体



安全な水の供給に喜ぶ人々(セネガル)

も対応し始めています。従って、わが国では、深刻な状況が起こり始めているとは言えないし、深刻な状況認識がないだろうと思います。実際に現在の生活で温暖化が大変だと思えますのは、東京の生活では、夏の猛暑日が今まで一週間だったものが二週間になり、三週間になったことです。

しかし、世界では深刻なことが起こっています。国が埋没するかも知れないと言われる南太平洋の島国とか、特に深刻な事態はアフリカで起こっています。アフリカの基本的伝統的な産業は農業ですが、次第に乾燥した天候、仮に降っても多く降るとか、

異常に少ししか降らないとか、季節外れの異常な雨が降るとか、濁水が蔓延するとかが頻繁に起こっています。

その結果、次第に国として運営できないことが起きています。そのためにヨーロッパに移住する環境移民や温暖化移民とか、巨大な社会的なインパクトを持った動きが、ヨーロッパとアフリカ地域で起きています。それは何を意味するか。既にヨーロッパは昔からのヨーロッパ人の国では無くなっているのです。私は温暖化の交渉でいろんな所へ行きますが、例えばノルウェーはヨーロッパの一番北にあり、昔からノルウェー人が住んでいる国ですが、ここにも多くのアフリカ人が住み着いています。社会は急速に変わっています。

気温が一・三度Cぐらい
上がらざるを得ない

大きな問題の一つは、ヨーロッパ人にはアフリカ難民が気候変動だけの難民とは限りませんが、多種多様な問題を抱えた難民としてヨーロッパにたどり

森林減少国上位10カ国
(2000～2005年 / 年平均)

森林減少国		
1位	ブラジル	▲310万ha
2位	インドネシア	▲187万ha
3位	スーダン	▲59万ha
4位	ミャンマー	▲47万ha
5位	ザンビア	▲45万ha
6位	タンザニア	▲41万ha
7位	ナイジェリア	▲41万ha
8位	コンゴ(民)	▲32万ha
9位	ジンバブエ	▲31万ha
10位	ベネズエラ	▲29万ha

出典：FAO Global Forest Resources
Assessment 2005

着いたアフリカ人です。それで社会的に難しい問題が生まれたのです。

イギリスでは、ロンドンほとんど人種的に混合した国だと言えると思います。地方に行きますと、すごいことが起こっています。その全てが温暖化によるのではないが、多くは温暖化の問題、自然破壊の問題です。今までアフリカや中近東もほとんど同じ状況ですが、それと同じ問題がアジアでも起こっています。

こんな国や社会、経済システムとして、生産システムが破壊されつつある状況のもとで、ヨーロッパ人

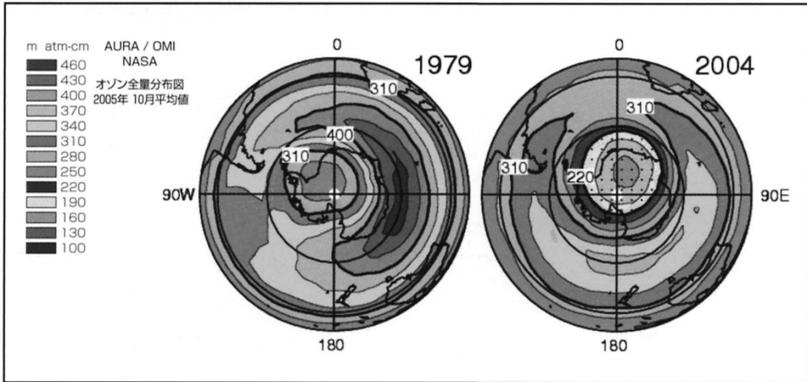
はこの問題に何とかしなければと、強い懸念と決意を持っていきます。その背後には、温暖化や自然環境の変化が自分たちの基本的な生活スタイルや伝統を脅かしているからです。そんな背景が、この問題に大きな関心がかき立てられる側面もあります。もちろん、この問題は、私が最初に申し上げた地球環境を根本的に変えるのではないかという強い科学的な信念及び科学者の予測について、深刻な問題意識が挙げられています。

わが国において、次第にこの問題の深刻さが明らかに理解されています。従って、国レベルや地方公共団体レベル、皆様の地域社会においても、役所だけではなく民間の多くの活動においても、強い意識で問題に対応しなければいけないと思います。

気温が・七度上がっただけで、これだけ深刻なことが起こったのです。この問題を世界全体で協力して克服しなければいけないし、世界的な大きな流れになっています。最後の大きな交渉が、昨年十二月にコペンハーゲンで行われたのです。

もう一つは、私は国際的な協力を得て、この問題

南極上空のオゾン量の分布



提供：気象庁（NASA 提供の衛星データをもとに気象庁作成）

を解決しなければと交渉と大議論をやっています。中でも一つの結論は、今後、気温が一・三度ぐらいい上がらざるを得ないと、言うのが、世界の科学者の推定です。従って、先進国政府も途上国政府も、そんな科学者の考え方に則

して行動しています。・七度問題の克服に加え、気温が一・三度ぐらいい上がれば、吐き出される二酸化炭素の量は、一旦吐き出されれば数百年に亘って滞留する問題でもあります。

木を植えたり、海水で少しずつ吸収されたりしますが、これから吐き出される危険を全部計算しますと、一・三度、全体としては二度ぐらいい上がりざるを得ないのではないか。これも大きな地球的な努力をして、やっと実現することも知れないのです。何とか実現しないと、破局的なことが起こると言われています。私は皆様を恐ろしがるために言うのでなく、これは現在の主流的な科学者の考え方です。如何に深刻な事態であるかをご理解いただきたいのです。

私はこの問題はずっと先のことだと思いましたが、必ずしもそうではないのです。今二十代の方が七十年後生きられるとして、そのお子さんが二一年以降も生きられ、お孫さんがさらに多くの年月を生きられますが、今の現実では、・七度でこんな状況です。皆さんの子孫はそんな時代を生きざるを得

ない状況です。深刻な状況にあると思います。

アメリカも中国もインドも、 今度はやると約束

国際的に交渉して、何とか食い止めるべきであるのは明らかで、日本政府をはじめ全ての政府がこの問題に真剣に取り組んでいます。特に問題は、日本やヨーロッパが以前から深刻な意識を持ってきたのですが、もう一つの重要な国であるアメリカや中国、インドが、今までは必ずしも一生懸命ではなかったのです。

特にアメリカは近年までは世界最大の排出国でした。オバマ大統領が就任して以来、アメリカの政策はガラリと変わり、前向きに問題に対応しなければいけないと強い指導力でやり始めました。

コペンハーゲンのことを新聞でご覧になって、コペンハーゲンは失敗だったと、お思いかもしれませんが、決してそうではないのです。本来、目標としたところまでいけなかったが、コペンハーゲン会議で最も重要なことはアメリカも中国もインドも、今

度はやると約束したことです。肩を組んでこの問題に対応しなければいけないと全て確認したのです。

後は政府が、あるいは各国の首脳が大きな決断をして、コペンハーゲンで決めたことを具体的に数値化するとか、法的な約束と言いますが、義務的な約束をどのようにして作っていくかを一年かけてやらなければいけないのです。重要なことは、アメリカも中国、インドも皆が肩を組んでやることを決めたこと、もう一つは、何とか二度Cを守ろうと決めたことの二つが重要な点です。

コペンハーゲンではうまく出来映えでなかったが故に、この問題の解決が遠のいた、あるいはもっと深刻なことが起こるのではないかと、とお考えになるべきではないと思います。もちろん、コペンハーゲンで出来ました合意に基づいて、ちゃんとしたものを作らなければいけないことは明らかです。世界中が一生懸命にやることだと思います。

コペンハーゲンで起こったことの関係で、もう一つ、皆様に関心をお持ちでないかと思っておりますのでお話しします。それは中国のような大国がかなりの抵抗



ラムサール条約に指定されている釧路湿原

を示したと報道されたと思います。皆様も同じと思いますが、私もその通りだったと私も思います。

しかし、一番重要なことは、中国が京都議定書で義務化されていなかったのですが、次

にちゃんとやると言った点では、大きな進歩が行われたと思います。中国が非常に抵抗しましたのは、別の側面で強く抵抗したのです。それは、中国は四五%削減すると、説明が必要ですが、ちょっと省きます。中国がこれをやりますと言っただけでは、世界は信用しないのではないですが、どの国も情報を公開してきちんとやっていますと、お互いに認識できるような透明な仕組みを作らなければいけないのです。

それは、アメリカが特に強く主張した点です。その点について、中国が抵抗したのです。何故なら、あたかもどこか世界中の先進国が中国へ来て、帳簿を調べに来ると、それは中国という国の成り立ちからして、主権の侵害になるという議論だったと思います。

その点で抵抗をしたが故に、中国が否定的な態度をとったのではないか、との印象を世界に与えてしまったのです。現実にはその通りであると思います。しかし、中国もこの問題には真面目にやらないといけないことです。それ故に一緒にやっていると言います。やり方については技術的な難しい問題があります。原則としてちゃんとやると決めたことが重要だと思えます。

中国がダントツで多く排出する時代

もう一つ、この問題との関係で重要な点は、中国という国に対して世界的に大きな圧力が掛かっていることです。その圧力は更に強まっています。中国首脳層の人たちが世界的な問題、地球の将来に関

係する、地球を破滅に追い込むのか、そうではないのかの問題に中国が責任を取らざるを得なくなり、中国首脳の人々が認識せざるを得ない状況になっています。

この問題でアメリカが一番多く二酸化炭素を吐き出していたのが、今や中国が多く吐き出しています。アメリカは更に下げようとしていますし、中国は出来るだけ少なくし出すとは言うものの、中国の経済事態はこれから更に年八%の成長率があるかどうかは別にしても、経済成長をしていかなければいけない国ですので、そうなると思います。

従って、中国の二酸化炭素の排出する度合いは、ものすごく多くなってきました。中国一国がダントツで多く排出する時代は、何年かしたらやってくると思います。その時に中国国民全体と中国政府首脳はどんな判断をするのか。世界はこの問題で誰が責任を持ってやるのかに注目しています。この問題は日本政府の立場、中国政府の立場、アメリカ政府の立場、ヨーロッパの立場、オーストラリアの立場、口

シアの立場、そんなものが多く絡み合った難しい問題です。

同時にもう一つ重要な主役があります。それは世界世論です。世界世論はどのように表れているか、テレビ、メディアに表れます。科学者の議論やNGO（非政府機関）の多くの力と意見に表明されています。全ての世界世論はこの問題を解決しなければいけないという、強い傾向性で大議論しています。その議論は次第に中国に向かわざるを得ないと思います。

その事態が更に強まると思います。アメリカは、いい子になっている現象が別途にあるので、なおさらです。今までブッシュ政権がこの問題に対して消極的な態度をとっていたことはご存知だと思えますが、オバマ政権になってから、大統領は個人的にもこの問題に深くコミットし、この問題を解決しなければいけない。そのためにアメリカのような大国は圧倒的な指導力、リーダーシップを正しく発揮しなければいけないことを、強く考えています。

世界世論はアメリカに対して昔は厳しかったが、

オバマ政権が出来て以来、アメリカに対してよりも中国やその他の途上国に次第に厳しくなっていく方向性にあります。この深刻な問題を国際的な協力のもとで解決するための会議がCOP15であったのです。新聞やテレビでご覧になられた印象は、もしかすると上手くいかなかったのではないかと、問題を解決する糸口、可能性が遠のいたのではないかと心配になっておられるとしたら、必ずしもそうではない。可能性は多く残っていますし、新しい決意を中国やインド、日本、アメリカ、ヨーロッパも持ったと、ご理解いただきたいのです。

コペンハーゲンで何が行われたか

コペンハーゲンは金沢と同じく人口五 万人ぐらいです。そこに問題を議論するために世界中から政府の役人やメディア、NGO、科学者など四万五千人が集まったのです。

私もいましたが、最後の三日、四日はなかなか寝る機会もありませんでした。鳩山総理も来られませんでした。彼は飛行機で着いてからすぐさま交渉の場に出

て、ずっとやっておられました。予定の飛行機便を四時間ぐらい延ばして帰られました。普通は総理大臣が動かれると、新聞記者が五十人ぐらいついて行きます。総理大臣が発する二時間ぐらい前から新聞や官邸随員は飛行機に乗って待っています。

しかし、総理はなかなか戻られないので、三時間も五時間も飛行機の中で随員たちが待っていたほど、議論が紛糾したのです。その過程で、重要な点はオバマ大統領が大きな活躍をしたことです。アメリカはこの問題を解決しなければならぬ、そのための大きなリーダーシップをとらなければいけない強い決意であったと思います。

三〇人近い首脳は皆が鉛筆をなめなめ、議論を数時間に亘ってやった時、オバマ大統領は三〇人近い首脳の間を行ったり来たりして説得をし、西側首脳と議論や説明、解説をしながら、ものすごく複雑なことをやっているのです。メモも取らずに立派に間違いないやっております。全ての人が強く印象付けられた状況だったのです。

それにも関わらず、上手くいかなかった側面が若



砂漠化

千ありますが、それほどがっかりする内容ではなかったと思います。次の一年頑張つて、日本政府も一生懸命に頑張ると思いますが、良い合意をして、この問題に対応しなければならぬと思います。

そんな国際的な展望ですが、各国では低炭素社会の問題は二酸化炭素を少なく排出する動きです。別の言い方では、社会全体が炭素の使用量を少なくする、化石燃料の使用を出来るだけ少なくして、社会

として成り立つ新しい仕組みを作ろうという発想です。

従つて、温暖化に対応することは低炭素社会を作ることと同じです。いろいろな新しい投資をして、今までの石炭を使つていたところは出来るだけ石炭を使わないようにしよう。実

は石炭が一番難しい問題です。石炭を使っている場合でも石炭から出る二酸化炭素の量を出るだけ少なく排出するように新しい技術を開発しようと思つて

石炭を使わない場合には、再生可能エネルギーや原子力など、地球に優しいエネルギーで石炭から転換して行くのが、この問題の本質的なことです。そのことが低炭素社会への新しい展開だと、私も呼んでいます。何とかして地球環境を守り、温暖化を防止して破局を防ぐことです。気温二度以上になるのを防ぐには、一方では、どの国でも低炭素に向かった新しい投資をしていくことが必要になって来ます。そのことは、ものすごく大きな新しいダイナミズムが世界のどの国においても起こっています。地球は救わなければいけない、温暖化問題を防止しなければいけないことです。同時に化石燃料に今までもあまりにも依存してきたこれまでの文明のやり方は正しくないのです。化石燃料そのものが枯渇し始めているという議論もあります。

京都議定書目標達成計画における
温室効果ガスの排出抑制・吸収量の目標

区分	目標	
	2010年度排出量 (百万t-CO2)	1990年度比 (基準年総排出量比)
①エネルギー起源CO2	1,05	+0.6%
②非エネルギー起源CO2	70	▲0.3%
③メタン	20	▲0.4%
④一酸化二窒素	34	▲0.5%
⑤代替フロン等3ガス	51	+0.1%
森林吸収源	▲48	▲3.9%
京都メカニズム	▲20	▲1.6%※
合計	1,16	▲6.0%

削減目標(6.0%)と国内対策(排出削減、吸収源対策)の差分

低炭素の社会に向かっていくこと

ピークオイルという議論をお聞きになったと思います。石油は、次第に枯渇するのではないかという強い議論が、世界では行われています。事実、枯渇し始めると石油の値段はすごい勢いで高くなります

し、その事態ではどの国の経済にも巨大な負のインパクトを生むに違いないのです。その展望がある以上、早く石油やガソリン、化石燃料への依存を減らさ

なければいけない。温暖化を防ぐために重要ですが、同時に資源の枯渇から全ての国が成長出来るようにやっていくには、化石燃料に依存している今の経済体制を変えなければいけないと言っている意識が強くなっています。

温暖化に対抗しなければいけないこと、化石燃料から依存しないで経済をうまく持続的に成長させなければいけないこと、この二つの命題が明らかに理解され始めています。

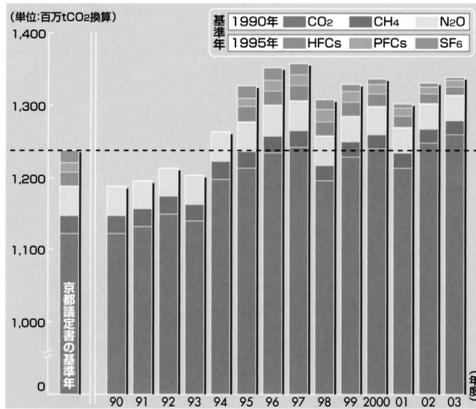
もう一つ重要なのは、二番目の命題を実現しようとすると、必ず大きな投資を新たにしなければいけないことです。科学的、技術的、革新的な技術に大きな投資をすることは、経済に新たな活力を与えるという、もう一つの認識があります。

そんないくつかの大きな認識のもとで、何とか低炭素社会に向かっていくことは、地球的、歴史的に新しい文明を生む点でも大切なことなのです。どうしても前向きにやっていかなければいけないという認識だと思っています。

我が国でもその認識があつて、鳩山内閣において、

日本の二酸化炭素排出量の推移（2003年）

出典：環境省(2005)



前の自民党政権の内閣においても同じ認識であったが、鳩山内閣では更に強い認識のもと、大きな投資が始まっています。世界の多くの国はそんな認識で、その方向に雪崩をうって走り始めたのです。特に一生懸命にやっているのはアメリカと中国です。中国がどれ程この問題で真面目にやっているか。私は国際会議でこの問題で抵抗勢力であったと言いました。中国は国内の自分の問題としてどう捉えているかですが、彼らは真剣にやっています。

どれぐ
らい真剣
にやっ
ても中国は
大きな国
です。法
体制も必
ずしもし
っかりし
ていませ
んから、

命令を出せば全てが実現するとは必ずしも限らないのです。これだけのことをやるぞと世界に大きなことを言いますが、その結果として実際にやれることは、もしかするともう少し小さい可能性があります。従って、私は中国が立派なことをやっている印象を皆さんに申し上げているのではないのです。中国の力を買いかぶっていると思っただけだいたくありません。私の感じでは中国は真剣にこの問題に取り組んでいます。

電気自動車の開発などは、日本では三菱自動車が電気自動車を数週間後には発売していると思います。いくつかの電力会社、北陸電力でもおそらく買求めているのではないかと思います。アイミーブ」という三菱自動車の電気自動車が日本では開発されています。技術的に世界的にトップを走る自動車だと思えます。中国はさらに先行してやっています。世界で最も強大な個人投資家で世界的に有名なアメリカ人のウォーレン・バフェットがいますが、彼は日本の電気自動車に投資をするのではなくて、中国の電気自動車に投資をしたのです。その結果、そ

の会社は巨大な売上と相当レベルの品質の電気自動車を作っています。ウォーレン・バフェットがそこへ投資をしたことを聞きつけて、直後にフォルクスワーゲンと同じ中国の会社に投資をしているのです。ウォーレン・バフェットは一度として日本の再生可能エネルギー及び日本の環境技術に投資をしたことはないと思います。

電気自動車や再生可能エネルギー、太陽光パネル

中国における太陽光の発電会社で有名なサンテックという会社があります。この会社は元々大した会社ではなかったが、二年程前に日本の太陽光発電のハイテク企業を買収して、今や世界で四番目ぐらいの大企業になったのです。この企業が中国には多く存在しており、その企業がアメリカへさらに進出し、生産していることです。

私はそんな中国が電気自動車や太陽光などに大きな投資をしていることは歓迎すべきことだと思いません。何故なら、中国には今およそ三千万台以上の自

動車が走っています。中国が日本の所得水準に次第に近づいています。日本ぐらゐの生活水準になった時に、中国人は八億台の自動車を走らせる、そんな計算になります。

現在、八億台の自動車が世界中で走っています。日本で走っているのは七千万台ぐらいですが、しばらくしますと、中国一國で八億台の自動車が走ることになっていきます。それぐらゐの大きな規模の経済がダイナミクスに驀進しているのが、現在の我々の國で起こっている事態です。早期に中国が八億台の自動車を走らせるのであれば、なんとしても電気自動車で走ってもらわないと、地球自体が破滅に陥る危険が大いにあります。

もう一つ、中国が一生懸命になっているのは、再生可能エネルギーの導入についても、国策としてやっています。中国の国策は二つです。一つは電気自動車、もう一つは再生可能エネルギーの大規模な導入です。もっといろいろんなことをやっていますが、これが一番大きな中国の国策です。

中国のような大きな市場において電気自動車が使

われ、一台当たりのコストがどんどん下がっていくと、その結果、日本の自動車会社が競争上で難しい状況に陥ることは明らかだと思います。しかし、日本は日本でまた別の技術で中国との関係で競争を維持していくことです。技術的な優位性を強めていくことは、絶対に可能だと思います。

一方、中国はこれから特大の自動車を走らせるに当たって、全部がガソリンを吐き出すのであれば、地球のために、大変なことが起こると思います。従って、中国がその方向性で新しい技術開発や技術投資をして、出来るだけ低炭素の社会を中国が築いていくことは、何としても、地球の温暖化をある一定の所で食い止めなければいけないという強い地球的な命題から、重要なことだと思います。

幸いにして、私どもは今まで地球環境を守るために、京都議定書から始まりコペンハーゲンにいたる国際的な交渉の場では怒鳴りあっています。中国が私どもに怒鳴っていることでは必ずしもないので、私どもは彼らに対して、もっとやるべきだと強く要求してきましたし、これからもしていきます。

しかし、現場の日本と中国の技術者は新しい技術をお互いに開発していく時に、特に重要なことは、今の電気自動車や再生可能エネルギー、太陽光パネルなども重要ですが、その分野において中国も自分の力を持ってやっていますので、日本の技術がいいのだと教えに行く余地はなくなっています。

しかし、地球温暖化を防止する決定的で重要な分野は、石炭を焚いている鉄工所、製鉄所、火力発電所です。石炭の使用を出来るだけ減らす、あるいは二酸化炭素の排出を出来るだけ減らすことで、日本はまだまだ大きな技術的力があります。だから、中国の製鉄所や発電所を運営している人や日本技術者は、友好的に協力しています。

国際会議では、日本だけが言っているのではなく、ヨーロッパも中国に対して強く言っています。中国の対応は、現実の協力の場では、私の感じでは、肩を組みながら一緒に技術移転、製鉄所、石炭火力発電所の効率の改善に協力しています。それが地球の問題を解決するために重要だと思います。

効率よく、先ずは二重窓にすること

日本が低炭素社会に向かうべきであると思います。日本が高いレベルの技術能力を持ってやりますので、日本は世界でもトップのエネルギー効率の国です。エネルギー効率がトップであることは、一定の生産量を作るのに一番少ないエネルギーを使って効率を上げて、十分な生産をしています。そんな国に日本はなつたのです。

日本の技術力は、三、四十年に亘る省エネの努力の結果です。その結果を土台に低炭素社会に向かつていくために、新たに今の内閣も今後の内閣においても進められます。

例えばドイツやヨーロッパに行きますと、ホテルやお店、ドイツ人が普通に住んでいる住宅でも、必ず二重窓になっています。これは見事なほどです。やはりドイツ人が家庭における二酸化炭素の排出、家庭における暖房や冷房を最も効率よくするには、重要なことは二重窓にすることです。わが国でも、次第に二重窓は強い大きな傾向になっています。新

築住宅ではほとんどそうになっています。ドイツは以前からそうやっています。ドイツは日本とは違って借家が多いのですが、家を借りる時はまず窓がどうなっているかを調べます。二重窓になっていない場合には、家主に対して家賃の引き下げを要求できる民法上の規定になっています。ですから家主は始めから二重窓にせざるを得ないのです。それは何年も前からドイツでは行われています。その結果、普通の一般家庭はもちろん、ベルリンでもミュンヘンでも、最も近代的な巨大なガラス張りのビルへ行かれても、全部二重窓です。窓のつけ方から、美しくても、完全な仕組みになっています。ガタビシしていません。一例ですが、彼らは一生懸命にやっています。

わが国でも、やらなければならぬ一つの方向性は、住宅における二酸化炭素を無駄にしない、エネルギーを無駄にしないことが重要な方向性です。現に日本国内でも、強い意識になっています。

最終的には、日本は良い成功をすると思います。何故なら、私は世界中のいろんな所に住み旅行をしています。日本人の「もったいない」精神、自然

のままで良い生活、ラグジュアリーな生活でなく、自然のままで質の高い生活することに、神経を使ってきた国民だと思えます。ブラウン先生はその道の専門家ですが、先生に言われるまでもなく、私は前から思っていました。江戸時代やそれ以前から、日本は物事を無駄使いしない、資源を無駄使いしない精神に満ち満ちた国民だと思います。「もつたない」の考え方は日本人のDNAみたいなものです。

もう一つ重要なことは、日本人は改良が好きで、技術的により良いものを是非とも作りたい気持ちに満ちています。私は長いこと外国にいて強く感じました。だから、「もつたない」精神と技術的に改良したい姿勢と、さらに圧倒的に国民の教育レベルの高い日本では、技術的なものが備わっています。

これから目指さなければならぬ新しい文明は、化石燃料から離脱して、自然のものを利用した新しい文明を作らなければいけないのです。世界的な大きな流れになっています。日本は指導的な役割を果たすことが出来ます。正しいメッセージを世界中に送る能力を日本が備えています。

「ご静聴ありがとうございました。」

写真：外務省発行「地球環境問題に対する日本の取り組み」
平成二十二年一月二十九日、石川県・財団法人日本国際問題研究所主催国際環境フォーラムにおける講演要旨・文責記者

西村 六善（にしむら むつよし）

外務省に入り、官房総務課長、在シカゴ総領事、欧亜局長、経済開発協力機構（OECD）駐在大使、メキシコ駐在大使などを
経て、2005年より地球環境担当大使、気候変動担当政府代表
内閣官房参与（気候変動問題担当）

（財）日本国際問題研究所客員研究員

講演会のお知らせ

石川県民大学校大学院開講記念講演

テーマ 金沢城の魅力を探る

講師 北垣 聰一郎（石川県金沢城調査研究所長）

日時 平成二十二年六月十二日（土）

13:30～15:40

場所 県立生涯学習センター

金沢市広坂二丁目（石川県広坂庁舎三階）

受講無料